

# 貸借対照表

2019年 3月31日現在

日鉄レールウェイテクノス株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,276	【流動負債】	1,229
現金及び預金	1	支払手形	43
受取手形	24	電子記録債務	540
電子記録債権	422	買掛金	242
売掛金	1,745	未払金	141
商品	148	未払法人税等	20
原材料	25	未払消費税等	49
仕掛品	240	賞与引当金	169
貯蔵品	20	その他	22
前払費用	18	【固定負債】	89
短期貸付金	2,584	退職給付引当金	73
未収入金	43	役員退職慰労引当金	15
その他	2	負債合計	1,319
【固定資産】	398	純資産の部	
【有形固定資産】	233	【株主資本】	4,355
建物及び建物付属設備	97	資本金	310
構築物	4	利益剰余金	4,045
機械装置	41	利益準備金	77
車両運搬具	32	その他利益剰余金	3,967
工具器具備品	56	別途積立金	353
建設仮勘定	0	繰越利益剰余金	3,614
【無形固定資産】	42		
ソフトウェア	41		
その他	0		
【投資その他の資産】	122		
長期前払費用	15		
保証金	14		
繰延税金資産	89		
投資有価証券	2		
その他	0		
資産合計	5,674	純資産合計	4,355
		負債・純資産合計	5,674

当期純利益	252
-------	-----

# 個別注記表

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。

その他の資産については定率法を採用している。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 収益の計上基準に関する注記

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末までにおける進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

### (5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜き方式を採用している。

### (6) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

## 2.表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

## 3.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,292百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,837百万円

短期金銭債務 82百万円

#### 4.損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引

###### 営業取引

売上高 1,214百万円

その他(原価・販売費及び一般管理費) 79百万円

営業取引以外 1百万円

(2) 工事進行基準による売上高 122百万円

#### 5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 6,200株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

##### ①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27 日定時株主総会	金銭	72	11,700	2018年3月31日	2018年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2019年6月26日の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を  
次の通り提案している。

i) 配当金の総額 126百万円

ii) 1株当たり配当額 20,400円

iii) 基準日 2019年3月31日

iv) 効力発生日 2019年6月27日

#### 6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

#### 7.関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株) (注3)	被所有 直接 100%	当社製品の販売	売上(注1)	1,214	売掛金	242
			資金の預託	資金の預入(注2)	32	短期貸付金	2,584
				受取利息(注2)	1	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

なお一部については、当社の製造コストを基に親会社の規定に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)  
利用によるものであり、当社と日本製鉄(株)との間で基本契約を締結している。

また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に社名変更をしている。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には短期貸付金を除いて消費税等を含めてい

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 (注2)	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日鉄住金ファイ ナンス(株)	-	資金の調達	売掛債権の譲渡	489	売掛金	327
				手形の譲渡	205	受取手形	29
親会社の 子会社	日鉄住金テッ クスエンジ(株)	-	当社製品の販売	売上(注1)	224	売掛金	150

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 2019年4月1日付で、日鉄住金ファイナンス株式会社は、日鉄ファイナンス株式会社に  
日鉄住金テックスエンジ株式会社は、日鉄テックスエンジ株式会社に社名変更をしている。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	702,447円
1 株当たり当期純利益	40,674円

以上